

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 MUTOHホールディングス株式会社
コード番号 7999 URL <http://www.mutoh-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 佐藤 敏明

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部 部長 (氏名) 阿部 利彦

四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日

TEL 03-5740-8700

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	5,140	△35.7	△143	—	△134	—	33	△93.2
21年3月期第1四半期	7,995	—	835	—	892	—	486	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	0.72	—
21年3月期第1四半期	9.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	27,862	19,239	67.0	405.67
21年3月期	28,301	18,880	64.7	398.10

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 18,667百万円 21年3月期 18,321百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	10,200	△32.0	△100	—	△100	—	△200	—	△4.35
通期	22,000	△16.5	600	△37.0	600	△57.0	300	△50.3	6.52

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等」4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等」4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	54,818,180株	21年3月期	54,818,180株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	8,801,458株	21年3月期	8,795,920株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	46,017,848株	21年3月期第1四半期	49,043,264株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成21年5月15日発表の連結業績予想を変更しておりません。本資料に記載されている連結業績予想等の将来に関する記載は、当社が現在入手し得る情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、連結業績予想に関する事項は、4ページの「定性的情報・財務諸表等」3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1．連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における経済環境は、前年後半からの世界同時不況の影響が続く中、世界経済では景気対策の実施により一部の地域においては底打ちの兆しも現れ始めているものの、依然として景気低迷が続いております。また、国内経済では一部産業において輸出の持ち直しや生産・在庫調整に進展が見られながらも、依然として設備投資の抑制、雇用情勢の悪化が続くなど、総じて低調な景気状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、主力製品となる大判インクジェットプリンタの拡販に加え、経費等の見直しによるコスト削減等に注力してまいりました。

当第1四半期連結累計期間における連結経営成績は、売上高51億40百万円（前年同期比35.7%減）、営業損失1億43百万円（前年同期は8億35百万円の利益）、経常損失1億34百万円（前年同期は8億92百万円の利益）となりました。

<事業の種類別セグメントの状況>

1) 情報画像関連機器事業

大判インクジェットプリンタを中心とした情報画像関連機器事業では、一部地域において回復基調を示しているものの、長引く世界経済の低迷による販売単価の下落や前年同四半期末の為替レートに比べ大幅に円高となった影響を受け、売上高は38億24百万円（前年同期比38.5%減）、営業損失は78百万円（前年同期は7億67百万円の利益）となりました。

2) 情報サービス事業

国内景気の低迷に伴う設備投資の抑制、雇用情勢の悪化等の要因から、派遣事業での案件獲得やCAD事業での販売が低迷しており、売上高は5億7百万円（前年同期比38.9%減）となり、営業損失は70百万円（前年同期比44百万円の悪化）となりました。

3) 不動産賃貸事業ならびにその他の事業

不動産賃貸事業においては、安定的な賃貸の継続により堅調に推移し、売上高は2億6百万円（前年同期比11.8%増）、営業利益は1億18百万円（前年同期比37.2%増）となりました。

その他の事業においては、「設計製図機器」「光学式計測器」「運動用補助品」「書籍・文具店などの店舗」などで構成されておりますが、長引く国内経済の低迷の影響から、売上高は6億2百万円（前年同期比21.0%減）となり、営業損失は14百万円（前年同期は26百万円の利益）となりました。

2．連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期末における資産は、278億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億39百万円の減少となりました。

流動資産は160億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億60百万円の減少となりました。その主な要因は、受取手形及び買掛金の減少7億75百万円、原材料及び貯蔵品の減少3億26百万円、商品及び製品の減少2億17百万円、現金及び預金の増加5億1百万円等によります。

固定資産は118億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億21百万円の増加となりました。その主な要因は、投資有価証券の増加2億13百万円、繰延税金資産の減少34百万円等によります。

(負債)

当第1四半期末における負債は、86億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億98百万円の減少となりました。

流動負債は45億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億22百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少6億65百万円、未払金の減少95百万円等によります。

固定負債は40億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億23百万円の増加となりました。その主な要因は、退職給付引当金の増加67百万円、繰延税金負債の増加66百万円等によります。

(純資産)

当第1四半期末における純資産は、192億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億59百万円の増加となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加1億15百万円、為替換算調整勘定の増加1億98百万円、利益剰余金の増加33百万円等によります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期におけるキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(単位：千円)

	前第1四半期	当第1四半期
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,892	582,553
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,375	92,573
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,029	12,305
現金及び現金同等物の増減額	107,485	501,513
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,275,035	5,461,790

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは5億82百万円の収入となりました。主な要因は、仕入債務の減少6億99百万円、法人税等の支払による支出1億16百万円等の資金減少要因、売上債権の減少8億15百万円、たな卸資産の減少5億62百万円等の資金増加要因によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは92百万円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出42百万円、預り保証金の返還による支出48百万円等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは12百万円の支出となりました。主な要因は、ファイナンス・リース債務の返済による支出7百万円等によります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期以降も先行き不透明な経営環境ではあるものの、当社グループにおいては当第1四半期連結会計期間は計画どおりに推移しており、平成21年5月15日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

なお、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想修正が必要な場合には、速やかにお知らせいたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度にかかる減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。また、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

・税金費用の計算

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・重要な外貨建の収益及び費用の本邦通貨への換算基準

在外子会社の収益及び費用は従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、在外子会社の収益及び費用の各項目について、全会計期間を通じた為替相場を反映している期中平均相場により円貨に換算することで、為替相場の短期的な変動による異常な影響を排除し、より適切に連結財務諸表へ反映させるために行ったものであります。

これにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は29,307千円減少し、営業損失は6,307千円、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は579千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

・完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

当第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件については工事進行基準(工事進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の案件については工事完成基準を適用しております。

これによる当第1四半期連結会計期間に与える影響はありません。

5 . 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位 : 千円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 6 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,461,790	4,960,277
受取手形及び売掛金	3,967,172	4,742,489
商品及び製品	2,771,707	2,989,199
仕掛品	633,474	544,754
原材料及び貯蔵品	2,234,674	2,561,442
繰延税金資産	366,177	189,552
その他	766,927	761,134
貸倒引当金	179,400	165,491
流動資産合計	16,022,524	16,583,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	3,866,215	3,896,454
機械装置及び運搬具 (純額)	257,834	267,063
工具、器具及び備品 (純額)	187,797	201,261
土地	5,100,851	5,094,672
リース資産 (純額)	67,745	74,443
有形固定資産合計	9,480,444	9,533,895
無形固定資産		
のれん	758,067	745,498
その他	110,310	112,298
無形固定資産合計	868,377	857,796
投資その他の資産		
投資有価証券	789,965	576,607
差入保証金	254,078	267,376
繰延税金資産	432,947	467,617
その他	41,343	42,148
貸倒引当金	27,251	27,277
投資その他の資産合計	1,491,083	1,326,472
固定資産合計	11,839,904	11,718,165
資産合計	27,862,429	28,301,524

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成21年6月30日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,231,896	2,897,507
短期借入金	166,677	159,690
1年内返済予定の長期借入金	60,462	90,006
未払金	234,841	330,653
未払法人税等	61,222	125,954
賞与引当金	76,725	151,050
製品保証引当金	549,058	526,360
その他	1,168,763	1,190,955
流動負債合計	4,549,648	5,472,179
固定負債		
長期借入金	386,004	340,897
繰延税金負債	402,394	335,525
退職給付引当金	2,614,345	2,547,264
役員退職慰労引当金	14,607	13,235
その他	655,725	712,350
固定負債合計	4,073,077	3,949,272
負債合計	8,622,726	9,421,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,199,013	10,199,013
資本剰余金	4,182,052	4,182,052
利益剰余金	7,877,284	7,843,979
自己株式	2,303,960	2,303,076
株主資本合計	19,954,389	19,921,968
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	110,147	5,240
為替換算調整勘定	1,396,980	1,595,289
評価・換算差額等合計	1,286,832	1,600,530
少数株主持分	572,145	558,633
純資産合計	19,239,702	18,880,071
負債純資産合計	27,862,429	28,301,524

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	7,995,112	5,140,641
売上原価	5,261,908	3,600,617
売上総利益	2,733,204	1,540,024
販売費及び一般管理費	1,897,521	1,683,078
営業利益又は営業損失()	835,682	143,053
営業外収益		
受取利息	26,113	10,942
受取配当金	9,027	7,534
為替差益	25,578	-
その他	1,815	4,571
営業外収益合計	62,534	23,049
営業外費用		
支払利息	583	7,002
為替差損	-	4,192
売上割引	4,741	2,262
その他	118	1,330
営業外費用合計	5,442	14,787
経常利益又は経常損失()	892,775	134,792
特別利益		
固定資産売却益	18	68
投資有価証券売却益	3,550	-
貸倒引当金戻入額	281	61
賞与引当金戻入額	-	54,296
特別利益合計	3,850	54,427
特別損失		
固定資産廃棄損	1,976	186
投資有価証券評価損	-	749
過年度退職給付費用	87,536	-
たな卸資産評価損	24,644	-
その他	1,686	20
特別損失合計	115,844	956
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	780,781	81,321
法人税、住民税及び事業税	407,272	38,629
法人税等調整額	61,817	161,349
法人税等合計	345,454	122,719
少数株主利益又は少数株主損失()	51,397	8,092
四半期純利益	486,723	33,305

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	780,781	81,321
減価償却費	131,035	125,719
固定資産処分損益(は益)	2,057	137
長期前払費用償却額	793	980
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,632	10,643
賞与引当金の増減額(は減少)	76,888	74,439
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,865	10,772
退職給付引当金の増減額(は減少)	154,314	67,081
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,347	1,372
為替差損益(は益)	31,153	29,613
受取利息及び受取配当金	35,140	18,477
支払利息	583	7,002
投資有価証券売却損益(は益)	3,550	-
投資有価証券評価損益(は益)	1,110	749
売上債権の増減額(は増加)	111,928	815,951
たな卸資産の増減額(は増加)	3,745	562,009
その他の流動資産の増減額(は増加)	132,217	13,436
仕入債務の増減額(は減少)	389,293	699,834
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,832	74,818
その他の固定負債の増減額(は減少)	24,377	8,710
その他	-	166
小計	646,026	688,036
利息及び配当金の受取額	37,461	18,477
利息の支払額	580	7,002
法人税等の支払額	665,014	116,958
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,892	582,553
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	53,278	42,738
有形固定資産の売却による収入	424	752
無形固定資産の取得による支出	5,942	5,558
投資有価証券の取得による支出	-	10,384
投資有価証券の売却による収入	5,250	-
貸付けによる支出	-	100
貸付金の回収による収入	61	87
長期前払費用の取得による支出	1,430	298
差入保証金の差入による支出	7,987	2,519
差入保証金の回収による収入	527	16,185
預り保証金の返還による支出	-	48,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,375	92,573

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4,808	7,733
長期借入金の返済による支出	-	3,686
自己株式の取得による支出	221	884
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,029	12,305
現金及び現金同等物に係る換算差額	156,998	23,837
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	107,485	501,513
現金及び現金同等物の期首残高	6,167,549	4,960,277
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,275,035	5,461,790

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	情報画像関連機器事業 (千円)	情報サービス事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,217,489	830,526	184,727	762,369	7,995,112	-	7,995,112
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,202	1,825	48,663	2,883	55,574	(55,574)	-
計	6,219,691	832,352	233,390	765,252	8,050,686	(55,574)	7,995,112
営業利益又は営業損失 ()	767,376	25,709	86,196	26,136	853,999	(18,316)	835,682

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	情報画像関連機器事業 (千円)	情報サービス事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,824,174	507,543	206,472	602,450	5,140,641	-	5,140,641
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,687	2,657	48,543	1,374	54,262	(54,262)	-
計	3,825,862	510,201	255,015	603,824	5,194,904	(54,262)	5,140,641
営業利益又は営業損失 ()	78,914	70,667	118,282	14,013	45,312	(97,740)	143,053

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して、プリンタ・プロッタ等のハードウェアの製造・販売を中心とした情報画像関連機器事業と、ITを活用したソリューションやシステムインテグレーション等の情報サービス事業、不動産賃貸事業ならびにその他の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要な製品・サービス等

- (1) 情報画像関連機器事業.....グラフィックアーツ用大判プリンタ・CAD図面出力用プロッタ・業界特化型プロッタ・イメージスキャナ・関連サプライ品
- (2) 情報サービス事業.....CAD及び関連ソフトウェア・システムソリューションサービス・ソフトウェア開発
- (3) 不動産賃貸事業.....不動産賃貸
- (4) その他の事業.....設計製図機器・光学式計測器・運動用補助品・書籍・文具・事務機器・飲食業

3. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を適用しております。

これにより情報画像関連機器事業では、営業利益が6百万円減少しております。

当第1四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、在外子会社の収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

これにより情報画像関連機器事業では、売上高が29,261千円減少、営業損失が6,272千円増加し、不動産賃貸事業では、売上高が23千円、営業利益が14千円減少しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	北アメリカ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,143,317	2,889,755	962,040	7,995,112	-	7,995,112
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,228,950	196,378	57,824	1,483,153	(1,483,153)	-
計	5,372,267	3,086,133	1,019,864	9,478,265	(1,483,153)	7,995,112
営業利益	218,630	382,683	114,297	715,610	120,072	835,682

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	北アメリカ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,855,923	1,723,626	561,091	5,140,641	-	5,140,641
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	534,642	14,502	22,594	571,738	(571,738)	-
計	3,390,565	1,738,128	583,686	5,712,380	(571,738)	5,140,641
営業利益又は営業損失()	167,323	41,934	24,936	100,452	(42,601)	143,053

(注) 1. 国又は地域の区分は、連結会社の所在する国又は地域の地理的近接度によっております。

2. 日本以外の各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

(1) ヨーロッパ.....ベルギー・ドイツ・ルクセンブルク

(2) 北アメリカ.....アメリカ

3. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を適用しております。

これにより日本では、営業利益が6百万円減少しております。

当第1四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、在外子会社の収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

これによりヨーロッパでは、売上高が37,341千円、営業利益が900千円減少し、北アメリカでは、売上高が8,033千円、営業利益が343千円増加しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	ヨーロッパ	北アメリカ	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	2,722,996	867,627	914,358	360,567	4,865,549
連結売上高（千円）					7,995,112
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	34.1	10.9	11.4	4.5	60.9

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	ヨーロッパ	北アメリカ	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,653,075	524,679	632,609	166,217	2,976,581
連結売上高（千円）					5,140,641
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	32.2	10.2	12.3	3.2	57.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

(1) ヨーロッパ.....ベルギー・ドイツ・オランダ 等

(2) 北アメリカ.....アメリカ・カナダ

(3) アジア.....中国・韓国・台湾 等

(4) その他の地域.....オセアニア・アフリカ 等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

4. 会計処理の方法の変更

当第1四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、在外子会社の収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

これによりヨーロッパでは、売上高が35,513千円減少し、北アメリカでは、売上高が7,088千円増加し、その他の地域では、売上高が882千円減少しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。